

堅調な業績動向。今後は海外旅行の回復に期待

POINT

- 2023年年初来、当ファンドのパフォーマンスは上昇基調が続く
- 2023年4-6月期決算も引き続き堅調。今後は、世界的な海外旅行の本格的な回復に期待
- 欧州の高級ブランド企業は良好な企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)を有する優良企業が多く、不透明な市場環境下で投資家の注目を集める可能性も

■ 2023年年初来、当ファンドのパフォーマンスは上昇基調が続く

2023年年初来の先進国株式は、米国をはじめとした主要中央銀行の利上げサイクルの終了が視野に入りつつあることや、AI(人工知能)関連への成長期待の高まりなどから、特にハイテク企業を中心に大きく上昇しています。

こうした市場環境下、当ファンドの投資先であるプレミアム・ブランド企業の株価は、ゼロコロナ政策終了後の中国市場の回復期待を背景に、2022年後半から2023年5月半ばにかけて、先進国株式を大きく上回る上昇となりました。それ以降は、株式市場におけるAIブームとは関連が乏しいことや、中国の景気回復の遅れを受けた懸念の高まりなどもあり、株価は上昇・下落を繰り返す展開となりました。しかし、こうした流れの中でも、2023年年初来の当ファンドの分配金再投資後基準価額は、2023年8月15日までで、+26%と上昇となりました。 ※本文中の先進国株式は、MSCI世界株価指数、配当込み、円換算ベース。

【左図】 2020年以降の当ファンドおよび先進国株式、ナスダック総合指数のパフォーマンス比較

【右図】 2022年および2023年(年初来)騰落率(右図)

円ベース、日次、期間:2019年12月30日~2023年8月15日

(2019年12月30日=100として指数化)



※当ファンド:当ファンドの分配金再投資後基準価額。基準価額は実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。 ※先進国株式:MSCI世界株価指数 ※先進国株式とナスダック総合指数は配当込み。基準価額の算出に合わせて1営業日前株価、当日為替で円換算しています。 ※騰落率については、換金時の費用・税金等は考慮していません。また、2023年(年初来)は2023年8月15日まで 出所:リフィニティブ an LSEG business、ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■これまでに比べると華やかさには欠けるが、堅調な業績動向が続く

高級ブランド企業の2023年4-6月期売上高は、中国市場の回復が大きくなければ引役となり、全体としては依然として堅調な業績動向であることが示されました。これまで力強いリベンジ消費の動きがみられていた米国市場で減収に転じた企業もありましたが、より高価格帯の商品を提供し、富裕層の顧客が相対的に多いとみられるエルメス・インターナショナル(フランス)は、米国市場でも引き続き好調でした。

また、分野は異なるものの、同様に富裕層の顧客が多いフェラーリ(イタリア)は、需要が堅調であることを背景に、業績見通しの上方修正を発表しました。また、値上げやパーソナライゼーション(顧客ニーズに合わせたカスタマイズ対応)により、2023年4-6月期の営業利益率は過去最高水準を記録しました。

化粧品分野では、ロレアル(フランス)が、全地域で底堅い需要に支えられていることを示したほか、高い収益性が維持できていることも示しました。

マリオット・インターナショナル(米国)をはじめとしたホテル運営企業の多くは、世界的に根強い旅行需要に加えて、中国とその周辺地域が大きく改善していることを発表しました。

(例) 代表的なプレミアム・ブランド企業の2023年4-6月期決算動向

フィナンシエール・リシュモン (決算発表日) 2023年7月17日	【2023年4-6月期売上高動向】 <ul style="list-style-type: none"> ● 前年同期比(為替変動等の影響を除いたベース)で+19%。 ● 地域別では、アジア(除く日本)が同+40%と好調。前年同期のハードルが低かったことに加えて、中国の経済再開にともない香港やマカオなどが特に大きく回復。日本や欧州も2ケタ増収。 ● 一方、米国は同-2%。これまでの旺盛なリベンジ消費の反動と、景気の先行き不透明感などから消費者の購買意欲の低下などが背景。
LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン (決算発表日) 2023年7月26日	【2023年4-6月期売上高動向】 <ul style="list-style-type: none"> ● 前年同期比(為替変動等の影響を除いたベース)で+17%。 ● 地域別では、アジア(除く日本)が同+34%と中国市場を中心に回復。日本(同+29%)、欧州(同+19%)も好調を維持。事業部門別では、「ルイ・ヴィトン」をはじめとする主力ファッション&レザー・グッズが引き続き好調。 ● 一方、地域別で米国は同-1%。特に高級酒の販売減少などが響く。 【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年上期の営業利益は前年同期比+13%。営業利益率は27%(マーケティング費用等の一時的な増加により、前年同期比でやや悪化)。 ● 会社側は、世界的な高級ブランド需要について、2021年および2022年にみられた力強いリベンジ消費による高い成長率から、通常時の成長率に回帰しつつあると認識。
エルメス・インターナショナル (決算発表日) 2023年7月28日	【2023年4-6月期売上高動向】 <ul style="list-style-type: none"> ● 前年同期比(為替変動の影響を除いたベース)で+28%。 ● 地域別では、中国をはじめとするアジア(除く日本)が同+34%。また、米州も同+21%と比較的高成長を維持したほか、欧州、日本も同+20%超。 【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年上期の営業利益率は44%と、前年同期(42%)を上回り過去最高水準。
フェラーリ (決算発表日) 2023年8月2日	【2023年4-6月期売上高および利益動向】 <ul style="list-style-type: none"> ● 売上高は前年同期比+14%、税引前払い前減価償却前利益(EBITDA)は同+32%。EBITDA利益率は40%(過去最高水準を更新)。 【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き堅調な受注動向を受けて、2023年通期の業績見通しを上方修正。
ロレアル (決算発表日) 2023年7月27日	【2023年4-6月期売上高動向】 <ul style="list-style-type: none"> ● 前年同期比(為替変動等の影響を除いたベース)で+14%。 ● 地域別では、欧州が同+21%と引き続き好調であったほか、北米は同+10%、北アジアは同+6%など全地域で増収を維持。北アジアに含まれる中国本土市場は「ランコム」や「ヘレナ ルビンスタイン」などをはじめとする高級化粧品ラインで2ケタ増収。また、香港も中国からの旅行者による購入拡大の恩恵を受ける。 【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年上期の営業利益は前年同期比+14%、営業利益率は21%と前年同期(20%)から改善。
マリオット・インターナショナル (決算発表日) 2023年8月1日	【2023年4-6月期売上高および利益動向】 <ul style="list-style-type: none"> ● 売上高は前年同期比+14%、営業利益は同+15%。さらなる客室単価上昇と稼働率改善により、稼働客室当たり収入(RevPAR、全社ベース)は同+14%の132.17米ドル(コロナ前の水準を超え、引き続き改善基調)。 ● 地域別RevPAR(全社ベース)は、中華圏が同+125%、アジア・パシフィック(除く中国)が同+48%と大きく改善。 【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ● 中華圏については、今年1月のゼロコロナ政策解除後、急速に回復し、4-6月期でコロナ前の水準にまで回復。ただし、2023年6月末時点の同地域の国際線の輸送能力は依然コロナ前の水準の4割程度にとどまっており、今後も中華圏を中心に旅行需要の拡大余地は大きいと予想。

※上記は、各社の決算発表時点の状況。決算発表日は現地時間 出所:ブルームバーグ、会社資料、各種報道資料を基にピクテ・ジャパン作成
 当資料で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。
 データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■中国の経済再開による恩恵はゆっくりだが、着実にプラス寄与

今年1月に中国政府がゼロコロナ政策を終了した当初、多くの投資家は幅広い分野のプレミアム・ブランド企業とその恩恵を受け、中国市場の「V字」回復を期待していたとみられます。高級ブランド企業など一部についてはこの動きがみられますが、その他については回復ペースはゆっくりで、「U字」回復の様相を呈しています。

回復の段階には、いくつかあると考えられますが、まず最初の段階は、富裕層や「プレミアム」志向が強い消費者による消費の回復です。これは現在進行中と言えるでしょう。

そして、2段階目と考えられるのが、海外旅行の回復（それに伴って、旅行者を対象とした免税品などのトラベル・リテールの回復）です。

さらに、その次の3段階目は、在庫水準やサプライチェーン（供給網）問題の改善と、マス層やプレミアム・ブランドに憧れを持つ層の消費意欲の改善が必要になります。マス層の消費者は景気動向により左右されやすく、また、プレミアム・ブランド企業の中でも提供する商品の価格帯が低い分野（例えば、スポーツ関連ブランドなど）の消費を支える層でもあります。

プレミアム・ブランド企業各社の2023年4-6月期決算からは、中国の経済再開による恩恵はゆっくりではあるものの、着実にプレミアム・ブランド企業の業績動向にプラス効果をもたらしていると考えられます。2023年下期以降は、2段階目（海外旅行の回復）と3段階目（在庫水準の適正化、サプライチェーンの正常化、マス層の消費意欲の回復）の回復が期待されます。

■今後は、海外旅行の本格的な回復が成長ドライバーに

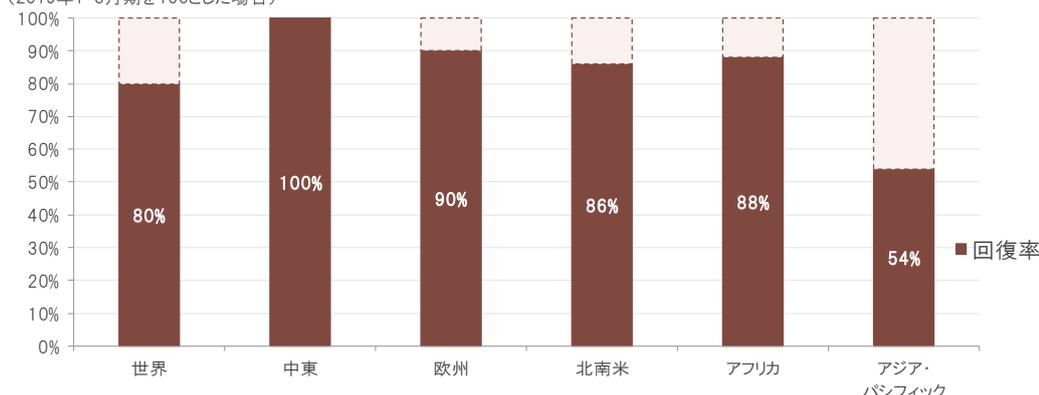
新型コロナウイルスの感染拡大期において、中国当局は中国から海外への団体旅行を制限していましたが、今年2月以降、段階的に緩和しています。そして8月10日には、日本、韓国、オーストラリア、米国、ドイツ、英国などをはじめとする78の国と地域を対象に新たに団体旅行の解禁を発表しました。団体旅行に参加するのは、マス層やプレミアム・ブランドに憧れを持つ層が多く含まれる可能性が高いとみられます。高価格帯の高級ブランド商品を多数購入する消費者層ではないかもしれませんが、化粧品などの免税品（トラベル・リテール）の本格的な回復や、プレミアム・ブランド企業の中でも価格帯が低い分野に需要回復の恩恵が広がる可能性があると考えられます。

また、中国のみならず、世界的にみても海外旅行者数はコロナ前の水準にまでは回復していません。その一方で消費者の旅行・レジャー意欲は旺盛であり、今後、世界的な海外旅行の本格的な回復が、多くのプレミアム・ブランド企業にとって成長ドライバーになると期待されます。

コロナ前の水準と比較した海外旅行者数の回復状況 |

2023年1-3月期(到着数ベース)の回復率 (2019年1-3月期比(コロナ前))

(2019年1-3月期を100とした場合)



データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■足元では、ホテル運営企業の組入比率を引き上げ

当ファンドの足元のポートフォリオにおいても、世界的な海外旅行の本格的な回復によって大きく恩恵を受けるとみられる「トラベル関連」の代表格、ホテル運営企業の組入比率を引き上げており、2023年7月末時点の上位10銘柄のうち、3銘柄がホテル運営企業となっています。また、それ以外にも6月に新規にフランスのホテル運営企業も新たに購入し、7月には買い増しを行いさらに組入比率を引き上げています。

これまでもホテル運営企業の業績は、一足先にコロナ禍からの経済再開に向かった欧米などでは旺盛な旅行需要を背景に、客室稼働率の改善、客室単価の引き上げなどにより、大きく改善してきました。前述の通り、世界的な海外旅行者数はコロナ前の水準には回復していません。今後、世界的に海外旅行が本格的に回復すれば、一段の業績拡大につながると予想されます。

当ファンドの組入上位10銘柄の推移

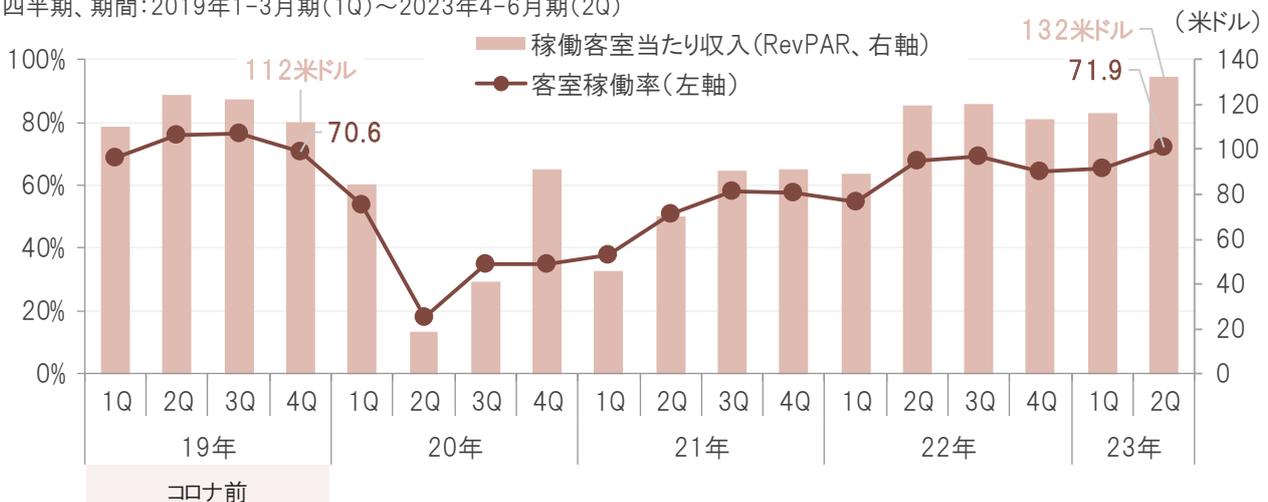
2019年～2022年の各12月末および2023年7月末時点

2019年12月末	(投資分野)	2020年12月末	(投資分野)	2021年12月末	(投資分野)	2022年12月末	(投資分野)	2023年7月末	(投資分野)
1 ナイキ	スポーツ 関連	1 LVMH	欧州の 高級ブランド	1 マリオット	トラベル 関連	1 アメックス	北米の 高級ブランド	1 マリオット	トラベル 関連
2 ベルノ リカール	食品・飲料	2 ロレアル	化粧品	2 アップル	北米の 高級ブランド	2 VISA	レジャー 関連	2 LVMH	欧州の 高級ブランド
3 アメックス	北米の 高級ブランド	3 フェラーリ	欧州の 高級ブランド	3 VISA	レジャー 関連	3 LVMH	欧州の 高級ブランド	3 リシュモン	欧州の 高級ブランド
4 ロレアル	化粧品	4 エシロール	欧州の 高級ブランド	4 エシロール	欧州の 高級ブランド	4 マリオット	トラベル 関連	4 ヒルトン	トラベル 関連
5 エルメス	欧州の 高級ブランド	5 アメックス	北米の 高級ブランド	5 エステイ ローダー	化粧品	5 フェラーリ	欧州の 高級ブランド	5 VISA	レジャー 関連
6 LVMH	欧州の 高級ブランド	6 マリオット	トラベル 関連	6 LVMH	欧州の 高級ブランド	6 エシロール	欧州の 高級ブランド	6 フェラーリ	欧州の 高級ブランド
7 マリオット	トラベル 関連	7 アップル	北米の 高級ブランド	7 ロレアル	化粧品	7 リシュモン	欧州の 高級ブランド	7 ロレアル	化粧品
8 エシロール	欧州の 高級ブランド	8 エステイ ローダー	化粧品	8 ヒルトン	トラベル 関連	8 ヒルトン	トラベル 関連	8 IHG	トラベル 関連
9 資生堂	化粧品	9 テスラ	レジャー 関連	9 リシュモン	欧州の 高級ブランド	9 ロレアル	化粧品	9 アップル	北米の 高級ブランド
10 エステイ ローダー	化粧品	10 ナイキ	スポーツ 関連	10 アメックス	北米の 高級ブランド	10 ナイキ	スポーツ 関連	10 ルルレモン	スポーツ 関連

※アメックスはアメリカン・エキスプレス、エルメスはエルメス・インターナショナル、LVMHはLVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン、マリオットはマリオット・インターナショナル、エシロールはエシロール ルクソオティカ、ヒルトンはヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス、リシュモンはフィナンシエール・リシュモン、IHGはインターコンチネンタル・ホテルズ・グループ、ルルレモンはルルレモン・アスレティカの略です。 ※(投資分野)は、ピクテのプレミアム・ブランド株式運用チームによる独自の区分です。 当資料で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。

(例) マリオット・インターナショナルにおける稼働客室当たり収入(RevPAR)と客室稼働率の推移

四半期、期間：2019年1-3月期(1Q)～2023年4-6月期(2Q)



※全社既存ベース ※Qは四半期を表す ※稼働客室当たり収入(RevPAR)とは、客室稼働率×客室単価で算出され、ホテルの収益力を示す重要な指標の一つです。 出所：会社発表資料、ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 当資料で言及した個別銘柄は特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

また、免税品などのトラベル・リテールの回復で恩恵を受けるとみられる化粧品分野では、2023年7月末時点で組入上位7位のロレアルのほか、米国の香水メーカーについても2023年年初以降、組入比率を引き上げています。

また、プレミアム・ブランド企業の中核ともいえる欧州の高級ブランド企業は、長い歴史を有する企業が多く存在します。長い歴史の中では経済危機などを幾度も乗り越えてきた実績があるとともに、いつの時代も多くの消費者を魅了する商品を提供し続けてきました。これは、優れた経営力があるからこそ実現できると考えられます。こうしたことから、欧州の高級ブランド企業には、高収益性に加えて、健全な財務基盤を持つ優良企業が多いのが特徴です。景気の先行きに不透明感が高まる中でも、引き続き当ファンドのポートフォリオの中心的な存在と位置付けています。

その一方、米国の消費減速の可能性を視野に、プレミアム・ブランド企業の中でも価格帯が低い商品を提供する企業(景気減速によるマイナスの影響を受けやすいとみられる顧客が多いため)の組入比率を引き下げたほか、業績回復に時間がかかるとみられる銘柄などについても組入比率を引き下げ、もしくは全売却するといった対応を行っています。

■足元の予想PERは、コロナ前の水準をやや下回る

当ファンドが投資しているプレミアム・ブランド企業の株式における足元(2023年7月末時点)の予想株価収益率(PER)^注は、過去平均(期間:2006年6月末~2023年7月末)を上回る水準ではあるものの、コロナ前の水準をやや下回る水準です。足元の予想PERからみると、過度な割高感はなく、妥当なバリュエーション(投資価値評価)水準であると考えています。注:来年度1株当たり利益ベース、組入比率加重平均

一方で、先進国の市場平均などに比べて高い水準にあると懸念する向きもありますが、プレミアム・ブランド企業の株式のバリュエーション水準は、これまでも長期にわたって先進国の市場平均に比べると相対的に高い水準で推移してきました。これは、プレミアム・ブランド企業の多くが、相対的に高い成長性や良好な企業のファンダメンタルズを有しているための「プレミアム」であるとみています。

当ファンドの組入銘柄における予想株価収益率(PER)の推移

月次、期間:2006年6月末~2023年7月末



※当ファンドの組入銘柄:ファンドの主たる投資対象であるピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドの各月末時点の組入銘柄
 ※予想PERは翌年度予想1株当たり利益ベース。組入比率加重平均 ※予想はすべてファクトセット集計アナリスト予想
 出所:ファクトセット、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 短期的な株価の下落には警戒。しかし、堅調な業績動向であることや、良好な企業のファンダメンタルズを有することには変わりがない

プレミアム・ブランド企業の株価はコロナ・ショック後、需要回復期待を先取りするかたちで2020年、2021年と相対的に大きく上昇してきました。さらに、2022年後半から2023年5月半ばにかけては中国のゼロコロナ政策終了で中国市場の回復期待から、再び大きく上昇しました。また、プレミアム・ブランド企業の決算発表では、過去2年以上にわたって市場予想を大きく上回る売上・利益成長が示され続けてきました。

足元では、中国の景気回復が想定以上に緩やかであるほか、米国の力強いリベンジ消費の動きは終息しつつあります。また、プレミアム・ブランド企業の決算は引き続き堅調ですが、これまでのように市場予想を大幅に上回るような、サプライズとなるケースは少なくなっています。こうした状況を考慮すると、今後も短期的にみると、株価が大きく下落する局面が起こりえると警戒しています。

しかし、前述の通り、堅調な業績動向であることに変わりはなく、さらに、今年後半以降は世界的な海外旅行の本格的な回復などが成長ドライバーになると期待しています。

また、特に、欧州の高級ブランド企業については、企業のファンダメンタルズが良好な優良企業が多く存在します。世界経済や市場動向の先行き不透明感が高まる中で、こうした銘柄は投資家の注目を集める可能性があるかとみています。

※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。

設定来の当ファンドの運用状況

円ベース、日次、期間：2006年6月30日（設定日）～2023年8月15日

(2006年6月30日=10,000円)



※当ファンドの基準価額および当ファンドの基準価額(分配金再投資後)：基準価額は1万円当たり、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

※先進国株式：MSCI世界株価指数(配当込み)、基準価額の算出に合わせて1営業日前株価、当日為替で円換算しています。

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

- 主に世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資します
- 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
- 3か月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 一分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 一収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、1万円を超える部分の額の範囲内で分配金額を決定します(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配を行わないこともあります)。また、原則として決算時の基準価額が1万円未満の場合は、分配を行いません。
 - 一留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2006年6月30日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.65% (税抜1.5%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.1%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.7%	年率0.7%	年率0.1%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.7%	年率0.7%	年率0.1%					
	なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。						
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp
加入協会	一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行〉	
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者)	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社(注2)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北海道銀行(注3)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注3) 株式会社北海道銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。